

ニュース

第一回経営アドバイザリー
コミッティーを開催
（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団（JOES）

は五月二十六日、本財団の総引宏行理事長と浅原賢理事がホストとなり、「（本財団の）新たな価値創造への挑戦」をテーマに、第一回経営アドバイザリーコミッティーをオンラインで開催した。

コミッティーのメンバーは東京大学大学院情報学環客員教授の辻村清行氏、環太平洋大学および国際大学（PU New Zealand）学長の大橋節子氏、渋谷教育学園渋谷中学高等学校および早稲田渋谷シンガポール校副校長の高際伊都子氏、ミネルバ大学元日本連絡事務所代表の山本秀樹氏、さらにオブザーバーとして文部科学省国際教育課長の北山浩士氏と同国際調整企画官の田中秀和氏が参加した。

はじめに綿引理事長が今回のコミッティーを開催した目的について、「With/After Coronavirus・新たなグローバル競争の時代において、本財団が海外子女・帰国子女教育の未来に向けてより大きな価値

を提供し続けるよう、各分野の有識者のかたに討議してもらい、関係者に提案していくことで、維持会員のみならず日本社会・経済の発展に寄与していきたい」と述べた。

続いてJOESの概況、海外子女・帰国子女および在外教育施設の現状や課題等をデータ等で示した。海外子女数は増加傾向が続いていたが、二〇二〇年は新型コロナウイルスの影響で大きく減少したことや、日本人学校にも補習授業校にも通わない子どもが増えていくと予想されること（一九年以降、外務省による公表なし）等についても説明し、今後のJOESの新たな価値づくりに関して、おもに次のようなシナリオを提案した。

- ・JOESは十年後を見据え「世の中になくはならない存在」であり続けるために、子ども・保護者・維持会員・在外教育施設・社会をステークホルダーとする。
- ・グローバルな視点とアイデンティティを持った次代の日本に貢献できる人材を育成するために、エビデンスをベースとした「ネットワーク」「教育相談」「在外教育企画」の機能を核に、ICTを活

用して海外子女・帰国子女教育のプラットフォームを担っていく。JOESが「ありたい姿」を実現させるために「働きがい改革」「人事制度改革」のほか、「ステークホルダーベース型システム改革」を行い蓄積されたデータが「次」に生きるようにしていく。

- ・海外子女・帰国子女への学習や自己啓発の機会を創る新規プロジェクトを実施していく。

これらを受け、各メンバーからは次のような意見等が出された。

- 国内外でも中・高生の教育に携わり、教員支援にも詳しい高野氏は「それらを実現させるにはシステムを検討するための全体のエビデンスが欠かせない。国へのお願いになるかもしれないが、支援の必要な子どもがどこに何人いるのかという情報を入れてほしい。
- また、データベースはつながってこそ意味を持つ。在外教育施設は国内の情報タイムリーに取得できる環境が必要。教員に対してツールを含めた支援体制の強化をお願いしたい。保護者が得ている情報を『先生が知らない』では学校不信を生む。子どもたちが取り残され感を持たないような体制の整備が必要ではないか」と述べた。

さらに、二〇一九年から公表されなくなっている日本人学校にも補習授業校にも在籍しない子どもへの情報について「受け入れ校に在籍する帰国生の履歴を追うことで傾向をつかめるかもしれない。なぜ日本人学校や補習授業校に通わなかったのかについても聞き取りができる」と話した。またアイデンティティに関して「いちゃばん悩んでいるのは子ども自身で、帰国生の先輩とつないであげることが大切。できることから始めれば、そこからアイディアが生まれる」と教育現場からの声を届けた。

次に、ICT教育や学習環境の専門家であり、ビジネスの世界でも豊富な経験を持つ辻村氏は「海外子女の半分は日本人学校にも補習授業校にも通っていないということだが、それはよくないことなのか、本人や保護者はどう考えているのかというエビデンスが必要。どの学校に通おうが、日本人としてのアイデンティティは必須であり、彼らにそれをどう伝えるのかを考えないといけない。外国人とデイスカッションをしていると『日本人』としての意見を聞かれないと多く、アイデンティティがないと信用されない。JOES

には今後のプロジェクトの対象を
在外教育施設に通っていない子ども
たちにも広げ、彼らにアイデン
ティティを授ける教育の一翼を担
ってもらいたい」と要望した。

さらにシステム改革に関しては、
自身の経験を踏まえ「システムで
何をしたいのかを明確にするこ
と」、「内部の皆が学び、共通理解
しておくこと」、「一遍につくろ
うとせず反応を見ながら徐々に進
めていくこと」、「問題が起きたとき
の支援体制を整えておくこと」が
大切だとアドバイスした。

次世代教育の専門家、学校に
行けない子どものサポートにも長
年取り組んでいる大橋氏は「海外
子女や帰国子女だけの問題ではな
く、日本は教育情報の共有化がで
きていないと感じる。公立・私立、
管轄省庁に関係なく縦割り行政を
解決してほしい」と訴えた。

また、日本人学校・補習授業校
離れから心配される「子どもたち
の心が日本から遠ざかっていく」
ことについては、危機感を持つべ
きことなのか、世界観が広がった
と考えてよいのか、その情報をど
う捉え共有していくかがポイント
になると話し、「子どもは目の前
にいる。中長期計画も大切だが、

まずは目の前の子どもをどうする
のか、『いま』を大切にしないとい
けない。JOESは海外駐在員を
対象にアンケートを行っている
ことだが、気持ちや聞くことは
重要。求められる支援をすること
で、子どもたちが『将来、日本企業
に恩返しをしたい』と思ってくれ
たら素敵なこと。JOESには維
持会員に対して『会費の倍の価値
を返す』という姿勢を持って取り
組んでほしい」とエールを送った。

続いて、小学生のころにフラン
スで現地校に通った経験を持ち、
「志をもつ人が、自分の夢に向か
って、学べる環境を創る」ドリ
ムプロジェクトスクールの運営も
行っている山本氏は、アイデンテ
ィティの大切さについて「フランス
にいたころ、アジア人として蔑視
されたこともあったが、日本人と
してのアイデンティティが支えに
なった。またケンブリッジ大学に

MBA留学した際は、自国の文化・
背景を持った意見を言えてこそ相
手にしてもらえた。『日本人の空気
を読む感覚は素晴らしい』と言われ
たこともある」と話した。さらに
日本の教育業界におけるIT化の
遅れに対し、「学校の情報収集が家
庭より遅れているというのはよく

ない。インフラが整っていないと
聞くが、端末を配付するだけでな
く、グローバルスタンダード化さ
れたラーニングマネジメントシス
テムを構築すれば教員の仕事の効率
は上がり幅も広がる。いまの状況
では新プロジェクトなどできない
のではないかと警鐘を鳴らした。

そして「将来的に日本企業は日
本人だけのものではなくなるだろ
う。日本の風土を知り、日本企業
で働きたいという外国人をどう育
ていくかもカギになってくる。

在外教育施設は子女教育の分野を
超え、日本に興味を持つ現地の人
を対象にワークショップを開くな
ど、日本文化の発信拠点になっ
てもよいのではないかと提案した。

綿引理事長はそれぞれのアドバ
イスに感謝し、「複数の会員企業
とのヒアリングからも、海外に日
本ファンをつくるのが今後の企
業の地盤になることが読み取れ、
在外教育施設は大きな力を持つ
ているとあらためて感じる。日本文
化を発信することで新たなグロー
バル教育が育つ可能性もある」と

国際教育特区的な発想を語った。
最後に、文部科学省で在外教育
施設の充実に取り組んでいる北山
氏は「日本人学校の子どもの数は

約二万人で国内の小・中学生九百
万人と比較すると軽く見られがち
だが、日本と同じようにするため
の説明が重要。コロナの影響で日
本人児童生徒が減ったため教職員
充足率が高まったように見えるな
かですらなる充実を要求し、現地
のICT環境が悪いなかでその充
実をはかっていくためには十分な
説明が必要」と現状を語った。

そのうえで、「現在、副大臣のも
とで在外教育施設の充実に向けた
検討を行っている。日本人学校は
国内同等の教育を行うことが求め
られる一方で海外ならではの教育
によるグローバル人材の育成も期
待されているため、研究開発校的
な位置づけと支援を行うことを検
討中。また日本国内では各教育委
員会から学校に情報が伝達される
など教育委員会によるサポート体
制があるが在外教育施設にはそれ
がなく、先生がたがアクセス・情
報共有をしやすい仕組みの開発も
検討中。今後の日本経済は外需の
取り込みが必須であり、海外の駐
在員が安心して家族を同伴できる
ようなインフラとして在外教育施
設の充実ははかりたい」と述べた。

第二回のコミッティーは十一月
に開催が予定されている。

お知らせ

第13回日本語大賞

趣旨 円滑なコミュニケーションや人間関係を築くためには、場面に応じて正しいことばを使うことが不可欠。日本語の美しさやことばが持つ力を見つめ直す。

テーマ 「」に伝えたい言葉

※「」に伝えたい対象(人・物など)を自由に発想する。作品にはテーマにふさわしい独自のタイトルをかならずつけること

募集対象 小学生～高校生、一般

募集期間 6月1日～9月30日

詳細・問い合わせ先・応募先

NPO法人日本語検定委員会

日本語大賞係

JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト2021

目的 身近な世界との接点から、

開発途上国の現状や日本との関係について理解を深め、日本、

そして自分たちがどう行動すべきかを考える。

テーマ 私たちと地球の新しい未来

募集対象 中学生・高校生

募集期間 6月7日～9月11日

主催 独立行政法人国際協力機構
詳細・問い合わせ先

公益社団法人青年海外協力協会
内JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト全国運営事務局

<https://www.jica.go.jp/hiroba/program/apply/essay/collect/>

第15回KANTO中学生作文コンテスト(関東国際高等学校)

目的 首都圏および海外在住の中

学生に、多様な外国語教育の普及と学習の動機づけをはかる。

募集内容 日本語による作文(600～800字) タイトル「○○語でつながる私の夢」○○には中国語・ロシア語・韓国語・

タイ語・インドネシア語・ベトナム語のいずれかを入れること)

応募期間 8月1日～10月29日

詳細・応募・問い合わせ先 関東国際高等学校「KANTO中学生作文コンテスト」係

<https://www.kantokokusai.ac.jp>

第16回「科学の芽」賞(筑波大学)

趣旨 朝永振一郎博士の功績をた

たえ、それを若い世代に伝えていくとともに小・中・高校生を

対象に自然や科学への関心と研

究する姿勢を育む。

応募内容 自然現象に接するなか

で「あれ?」「なぜ?」と思うこと

(「科学の芽」を実験や観察を通して育て、10枚以内にとめる。

募集対象 小学3年生～高校3年生(日本の学齢)

応募期間 8月16日～9月18日

審査結果発表 11月下旬

*「科学の芽」賞受賞作品は『もっと知りたい!「科学の芽」の世界PART8』に掲載されます。

詳細・問い合わせ・応募先

筑波大学東京キャンパス事務部

学校支援課

<https://www.tsukuba.ac.jp/community/students-kagakunome/>

第13回環境教育ポスターコンクール

募集要項

目的 環境について考え、社会生

活のなかでなすべきことを考える機会を持つことで環境への責任ある行動をとれるよう育む。

募集内容 環境問題を扱ったポスター(かならず標語を入れること)

募集対象 小学生～高校生

募集期間 8月24日～9月30日

賞 文部科学大臣賞ほか。参加者全員に記念品を送付。

詳細・問い合わせ・応募先

公益財団法人こども教育支援財団 東京事務局

https://kodomo-zaidan.net/ourbusiness/career_path_poster

帰国生のための国内中学校説明会・相談会の開催について

(海外子女教育振興財団)

一昨年までは例年、7月下旬に

東京・名古屋・大阪において、すでに帰国した、もしくは一時帰国中の小学生～高校生とその保護者を対象に学校説明会・相談会を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年は通常での開催を見送り、オンラインでの実施となりました。

今年度も、昨年同様、オンラインで行います(5ページ参照)。

参加校の情報をホームページ(<https://www.joes.or.jp>)に掲載していますので活用ください。

新規(入会維持会員)

・星美学園中学校高等学校

・大阪国際大和田中学校高等学校

・帝京大学可児高等学校中学校

8月16日夏季休業のお知らせ

(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は8月16

日を夏季休業日といたします。